

令和 6 年 6 月 18 日現在

機関番号：34427

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2023

課題番号：19K06254

研究課題名（和文）「食品ロスダイアリー」による家庭系食品ロスの推計に関する研究

研究課題名（英文）Study on estimation of household food loss by "Food Loss Diary"

研究代表者

金子 治平 (KANEKO, Jihei)

大阪経済法科大学・国際学部・教授

研究者番号：40204557

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,500,000円

研究成果の概要（和文）：「食品ロスダイアリー」を使用した家庭系食品ロスの推計を行う予定であった。そのための基礎作業として、家計調査の集計データを用いて、世帯が購入した食料のデータの整理までは実施できた。しかし、研究のメインである「食品ロスダイアリー」の入手に関しては新型コロナの影響で調査・研究が制限され、その他の理由も重なって、研究が中断したままで終了した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

世界的にも問題となっている食品ロスのうち、家庭内で生じる食品ロスはマクロ的な把握にとどまっており、世帯属性別には十分な精度を持った推計が行われていないのが現状である。そこで、地方自治体が実施している「食品ロスダイアリー」の個票を活用して、家庭内食品ロスを推計することを目的としていた。しかし、新型コロナやその他の理由により、研究が中断したまま終了した。

研究成果の概要（英文）：The plan was to estimate household food loss using the "Food Loss Diary". However, the new corona outbreak restricted research and surveys, and for a combination of other reasons, the study ended with a suspension.

研究分野：食料経済学

キーワード：食品ロス

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

世界的に食品ロスが問題とされてきたが、とくに家庭系の食品ロスについては推計方法が確立されておらず、市町村の家庭系ゴミ収集量と、家庭系ゴミ収集量に占める食品廃棄物の割合(サンプリングによって推計)から、食品ロスの量を推計するという方法がとられている。つまり、マクロ的な食品ロスの把握にとどまっており、世帯属性別や食品別の食品ロスが検討可能なミクロ的な食品ロスは把握できていない。

### 2. 研究の目的

本研究では、「食品ロスダイアリー」などを使用して、世帯属性別や食品別に家庭系の食品ロスを推計することを目的としていた。

### 3. 研究の方法

いくつかの市町村で実施している「食品ロスダイアリー」の個票データを使用して、家計調査等の統計調査と組み合わせることによって、世帯属性別や食品別に食品ロス率を推計する予定であった。

### 4. 研究成果

基礎作業として家計調査の集計データを用いて、世帯が購入した食料のデータを整理した。また、調査可能であった東北地方の市町村(A市と呼ぶ)から借用できた「食品ロスダイアリー」の個票データを使用して、若干の予備的な集計を行った。その結果の一部は、下記の通りである。

A市では、自ら応募した300世帯余に「食品ロスダイアリー」への記入(4週間)を依頼している。自ら応募していることを考慮すると、食品ロスに対して意識が高く、一般世帯と比較すると食品ロスが過小に評価されている可能性は否定できない。

主たる調理者の年齢で区分した世帯別に、廃棄した重量の平均を示したものが、左表である。		世帯人員	廃棄したロス重量(g)
20歳代	827	1	954
30歳代	996	2	1082
40歳代	1207	3	1321
50歳代	1117	4	1185
60歳代以上	1399	5	1074
総計	1167	6	2128
		7	1007
		総計	1167

若年者の廃棄量が少なく、高齢者の廃棄量が多いことがわかる

また、世帯人員別に廃棄した重量の平均を示したものが、右表である。

世帯人員が多くなると一人あたり廃棄重量は減少する傾向が認められるが、世帯人員と廃棄重量との間には明確な関係は認められなかった。

食品の分類別に廃棄重量全体に占める割合を示したものが未表である。(四捨五入して1%未満になる食品分類については表示していないので、合計しても100%にならない) 廃棄重量の割合が高いものから、副食(24%)、生鮮野菜(23%)、生鮮果物(11%)、主食(10%)、飲料(8%)となっている。副食や主食は食べ残しを、生鮮野菜や生鮮果物、飲料は調理せずに廃棄されたものだと理解してよいと考えられるから、食べ残しと調理せずに廃棄されたものの両方が、食品ロスをもたらしていると理解してよいであろう。

上記のように、いくつかの新たな知見を得ることはできた。

しかし、世帯属性別や食品別に集計するためには、A市だけでは世帯数が十分だとは言えない。また、市域全体に敷衍するた

分類	廃棄重量に占める重量の割合(%)
副食	24%
生鮮野菜	23%
生鮮果物	11%
主食	10%
飲料	8%
牛乳・乳製品	3%
大豆加工品	3%
菓子類	2%
調味料	2%
他の調理食品	2%
その他	2%
パン	1%
果物	1%
他の野菜・海藻加工品	1%
生鮮肉	1%
他の魚介加工品	1%
めん類	1%
他の穀類	1%
加工肉	1%

めの情報も十分に得られなかった。

総じて新型コロナの影響で複数の市町村から「食品ロスダイアリー」の入手することが制限され、その後もさまざまな理由も重なり、研究を進捗することができなかった。そのため、助成金も大部分を使用することができず、本研究は中断したままで終了した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------